

第 84 期（2024 年 3 月期）

決 算 公 告

〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

神戸市灘区備後町 3 丁目 2 番 1 号

伊 藤 ハ ム 株 式 会 社

2023年度（第84期）

計 算 書 類

（ 2023年4月1日から
2024年3月31日まで ）

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊 藤 ハ ム 株 式 会 社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,194	流 動 負 債	63,236
現金及び預金	35	買掛金	4,332
売掛金	19,484	リース債務	1
商品及び製品	5,318	未払金	3,465
原材料及び貯蔵品	46	関係会社預り金	54,864
前払費用	80	賞与引当金	347
未収入金	89	その他	225
その他	139		
固 定 資 産	65,881	固 定 負 債	6,272
有形固定資産	22,157	リース債務	6
建物	9,277	繰延税金負債	4,630
構築物	546	資産除去債務	326
機械及び装置	906	長期前受収益	1,154
車両運搬具	1	その他	154
工具、器具及び備品	367		
土地	11,049	負 債 合 計	69,509
リース資産	7	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	1	株 主 資 本	12,583
無形固定資産	157	資 本 金	400
ソフトウェア	103	資 本 剰 余 金	29,560
その他	54	資本準備金	100
投資その他の資産	43,565	その他資本剰余金	29,460
投資有価証券	16,228	利 益 剰 余 金	△17,376
関係会社株式	17,879	その他利益剰余金	△17,376
前払年金費用	8,223	固定資産圧縮積立金	1,172
その他	1,295	繰越利益剰余金	△18,549
貸倒引当金	△61	評価・換算差額等	8,983
		その他有価証券評価差額金	8,983
		純 資 産 合 計	21,566
資 産 合 計	91,076	負 債 ・ 純 資 産 合 計	91,076

損 益 計 算 書

〔 2023年 4 月 1 日から
2024年 3 月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		1 4 5, 9 6 6
売 上 原 価		1 3 4, 7 1 7
売 上 総 利 益		1 1, 2 4 8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9, 2 6 9
営 業 利 益		1, 9 7 8
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3, 6 7 7	
受 取 賃 貸 料	2, 2 1 0	
そ の 他	3 0	5, 9 1 8
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4 8	
不 動 産 賃 貸 費 用	1, 7 6 1	
そ の 他	3	1, 8 1 3
経 常 利 益		6, 0 8 4
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 7 0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	1 7 0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	5 7	
固 定 資 産 除 却 損	1 5	
そ の 他	0	7 4
税 引 前 当 期 純 利 益		6, 1 8 0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2 8 7	
法 人 税 等 調 整 額	4 6 5	7 5 3
当 期 純 利 益		5, 4 2 6

株主資本等変動計算書

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
						固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	28,427	1,533	28,131	29,664	5,603	1,206	17,300	18,823	42,934
当期変動額									
分割型の会社分割による 減少			△ 28,131	△ 28,131		△ 0		△ 65,736	△ 65,737
資本金からその他資本剰余金 への振替	△ 28,027		28,027	28,027					－
資本準備金からその他資本剰 余金への振替		△ 1,433	1,433	－					－
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 33		33	－
当期純利益								5,426	5,426
利益準備金の取崩					△ 5,603			5,603	－
別途積立金の取崩							△ 17,300	17,300	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△ 28,027	△ 1,433	1,329	△ 103	△ 5,603	△ 34	△ 17,300	△ 37,373	△ 60,311
当期末残高	400	100	29,460	29,560	－	1,172	－	△ 18,549	△ 17,376

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101,025	6,402	△ 133	6,268	107,294
当期変動額					
分割型の会社分割による減少	△ 93,868		133	133	△ 93,734
資本金からその他資本剰余金への振替	—				—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
当期純利益	5,426				5,426
利益準備金の取崩	—				—
別途積立金の取崩	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,580	—	2,580	2,580
当期変動額合計	△ 88,442	2,580	133	2,714	△ 85,727
当期末残高	12,583	8,983	—	8,983	21,566

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 (ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
貯蔵品	月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
(リース資産を除く)	ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 24年～50年
	機械及び装置 5年～10年
無形固定資産	定額法
(リース資産を除く)	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

加工食品事業 主に国内におけるハム・ソーセージ及び調理加工食品等の販売

顧客との販売契約において、商品又は製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品又は製品の引渡時であります。ただし、国内取引については、商品又は製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主として出荷時に収益を認識しております。

販売契約においてリベート等の条件が含まれる場合、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分について、将来収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。

販売契約における対価は、顧客へ商品又は製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

会計上の見積りに関する注記

記載すべき重要な事項はございません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

42,049百万円

2. 担保提供資産

担保に供している資産	担保に係る債務
差入保証金 200 百万円	預り金 44 百万円 (ギフト券発行残高)
計 200 百万円	計 44 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
INDIANA PACKERS CORP.	1,904 (US\$12,577千)	借入等
計	1,904	

4. 関係会社に対する金銭債務

(1) 短期金銭債務 3,177 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益 111 百万円
(2) 営業費用 36,238 百万円
(3) 営業取引以外の取引高 367 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千 株)
発行済株式				
普通株式	204,247	—	—	204,247
合計	204,247	—	—	204,247

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

(2) 配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	18	百万円
賞与引当金	106	
未払事業税	9	
投資有価証券評価損	186	
減損損失	368	
事業再生費用	111	
資産除去債務	99	
繰越欠損金	235	
その他	119	
繰延税金資産 小計		1,255
評価性引当額	△ 792	
繰延税金資産 合計		462

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 516	
その他有価証券評価差額金	△ 4,009	
前払年金費用	△ 498	
その他	△ 68	
繰延税金負債 合計		△ 5,093
繰延税金資産(負債)の純額		△ 4,630

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。当社は、伊藤ハム米久ホールディングスグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金、設備投資資金については、CMSにより運用・調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額18,400百万円）は、「其他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「関係会社預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	15,706	15,706	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

すべて上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都、兵庫県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、工場等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	決算日における時価
20,873	46,411

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,003	(被所有) 直接100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる 資金取引 (注1)	—	関係会社 預り金	54,864
					食肉加工品の 購入 (注2)	36,238	買掛金	3,177

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	INDIANA PACKERS CORP.	(US\$20,000千)	所有 直接20%	同社食肉の購入	債務保証 (注)	1,904	—	—

(注) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	伊藤ハム米久プラント(株)	90	なし	同社製品の購入 役員の兼任	食肉加工品の 購入 (注)	58,830	買掛金	533
親会社の子会社	伊藤ハム米久フーズ(株)	90	なし	同社製品の購入 役員の兼任	食肉加工品の 購入 (注)	37,241	買掛金	322

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 105円59銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 26円57銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(企業結合に関する注記)

当社は、親会社である伊藤ハム米久ホールディングス㈱並びにグループ会社である伊藤ハム米久プラント㈱及び伊藤ハム米久フーズ㈱に対して、当社の事業の一部を吸収分割により承継させる事業分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

加工食品事業・食肉事業

(2) 吸収分割日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

当社を分割会社、伊藤ハム米久ホールディングス㈱、伊藤ハム米久プラント㈱及び伊藤ハム米久フーズ㈱を承継会社とする吸収分割です。

(4) 承継会社の名称

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

伊藤ハム米久プラント株式会社

伊藤ハム米久フーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

「中期経営計画2023」の重点取組方針である経営基盤と収益基盤の強化に向けて、会社単位から戦略セグメント単位への組織体系の移行を進めてきましたが、この度、より効率的で競争力のある事業執行体制と組織体制を構築し、統合効果の最大化と成長力の向上に繋げることを目的として、当社グループ全体の組織再編を行ったものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。